

市議会だより

発行/君津市議会
編集/きみつ市議会だより編集委員会



市議会HP

高校生模擬議会を 開催!



選挙権が18歳まで引き下げられることを受け、選挙権を持つこととなる高校生に議会活動や行政運営に興味や関心を持ってもらうため、市内の4校(上総高校、君津青葉高校、君津高校、翔凜高校)の生徒による「高校生模擬議会」を市議会主催で開催しました

6月
定例会の
あらまし

一般会計補正予算など 議案15件、陳情5件を議決

6月定例会は、6月3日から6月23日までの21日間の会期で開かれました。今定例会では、市長提出の13議案と議員提出の2議案、また陳情5件を審議し、慎重審議の結果、議案については、いずれも原案のとおり可決、陳情については、2件を採択、3件が不採択となりました。一般質問では、10人が登壇し、市政運営等について、活発な議論が展開されました。

本会議討論

反対 委員長報告に対して

●議案第1号
基礎課税額および後期高齢者支援金の課税限度額を増額する改正のため反対。

●議案第2号
使用料を新たに徴収しようとする条例改正であることから反対。

●議案第11号
議案第2号に関連する使用料金収入の計上がされているため反対。

●陳情第6号
待機児童問題の第一は保育士不足であるのと同時に保育士への処遇改善であることから採択すべきである。

●陳情第7号
国の補助金の一般財源化により、保育事業に回りにくくなり、地方自治体は公立保育園の民間移譲や委託を模索する等の弊害が出ている。直接補助制度に戻すべきだと考える。

●陳情第8号
子どもの多い世帯等に多額の保育料は大きな負担であり、保育料の低減は当然の願いであることから採択すべきである。

賛成 委員長報告に対して

●議案第1号
課税限度額の引き上げについては、

健全な国民健康保険制度を維持するとともに、他の健康保険との負担の公平性を保つための措置として、一定の理解をする。低所得者への配慮を欠かすことなく軽減措置の対象範囲を拡大したことについて評価する。

●議案第2号
施設のあり方等について、継続して検討してきた、神門コミュニティセンターの浴室について、新たに使用料を徴収することによって今後も施設を維持・運営していく方針が明確に示された。この受益者負担の適正化の観点からは、必要不可欠であるものと考えられるものであり、その額についても適正な額であると理解する。

●議案第11号
議案第2号の条例改正に伴う予算措置であることから理解する。

●陳情第6号および陳情第7号
国では「三ツボン一億総活躍プラン」の中で、保育士の処遇に関し、すでに賃金の改善に取り組んでおり、また県では市町村の要望をとりまとめ、保育所等施設整備に対する財政措置と保育士の確保について、国へ要望を行う段階とのことから、それぞれの動向を注視すべきであると考える。

●陳情第8号
本市の保育料は、国より緩やかな基準をとっており、他にも子育て世帯の家計負担の軽減を図っている状況であることから採択には至らない。



議案等の審議結果

◆市長提出議案

議案番号	件名	本会議の審議結果
議案第1号	君津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(賛成多数)
議案第2号	君津市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(賛成多数)
議案第3号	君津市農林業関係災害復旧事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第4号	君津市物産館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第5号	君津市久留里観光交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第6号	君津市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第7号	君津市立公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第8号	市道路線の変更について	原案可決(全会一致)
議案第9号	君津市税条例等の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて	原案可決(全会一致)
議案第10号	君津市都市計画税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて	原案可決(全会一致)
議案第11号	平成28年度君津市一般会計補正予算(第1号)	原案可決(賛成多数)

議案番号	件名	本会議の審議結果
議案第12号	平成28年度君津市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第13号	平成28年度君津市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)

◆議員提出議案

発議案第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	原案可決(全会一致)
発議案第2号	国における平成29年度教育予算拡充に関する意見書について	原案可決(全会一致)

◆陳情

陳情第4号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書	採択(全会一致)
陳情第5号	「国における平成29(2017)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	採択(全会一致)
陳情第6号	保育士不足を解消するため、保育士の処遇を大幅に改善することを求める意見書の提出を求める陳情書	不採択(賛成少数)
陳情第7号	公立保育所の一般財源化を廃止し、直接補助制度に戻すことを求める意見書の提出を求める陳情書	不採択(賛成少数)
陳情第8号	子育て費用の家計負担軽減をはかるために保育料の低減化を求める意見書の提出を求める陳情書	不採択(賛成少数)

全国市議会議長会 永年在職議員表彰

20年特別表彰 安藤敬治 議員



永年にわたり、地方自治の発展と市政の進展にご尽力された功績により、安藤敬治議員が、表彰を受けられました。

一般質問

各議員の質問の大綱と主な質問・回答の概要です。詳細は会議録で確認いただけます。

下田 剣吾議員 (諸派・市民の会)



・市民の命を守るための防災対策について
・市民を守る肝炎ウイルス検診について

大地震、防災無線は使えない

Q 東日本大震災、震度7の二度の地震で住宅や公共施設が多数倒壊した熊本地震から学び、改善した防災対策といまだ改善できていない課題をお聞きする。

A 市長 災害対策本部設置訓練を実施し、滋賀県草津市に加え、長野県飯田市と災害協定を締結するなどしてきたが、公共施設の耐震化など課題もある。

Q この市役所の耐震性について、いつ検査をして、どういう状況なのか。

A 総務部長 平成18年度に調査し、一般官庁施設としてはほぼ有している。「一般」と言うが、求められている災害対策本部施設としてはどうか。

Q 総務部長 災害対策本部を置くには、不適當という数値が出ている。

Q 防災拠点としての機能を高めなければ、災害時に混乱するのが今回の熊本地震の警告であり教訓だ。もう一つの重要な問題、防災無線はどうなるのか。

A 総務部長 防災無線は電波を飛ばすものが本庁舎の上にあるため、使えなくなった場合は使用できない。

Q 防災無線は市民の命に関わる。地震が起きたら使えないとわかっているのにどう対応するのか、猛省と改善を求める。続いて指定避難所である公立保育園についてお聞きする。久保保育園の耐震は。

A 建設部長 平成24年の耐震診断では「倒壊する可能性が高い」と判定され、現行の耐震基準を満たしていない。

Q 久保保育園より前に建築された宮下、常代、上湯江保育園の耐震性能は。

A 建設部長 経年劣化や白アリ被害等による構造欠陥が見られるため、3園は久保保育園と同等か、それ以下と推定され、耐震基準を満たしていないと考えられる。

須永 和良議員 (諸派・市民の会)



・人事施策について
・農業振興について
・環境衛生施策について

鳥獣被害対策

Q 観光施設等が被害を受けた場合の補助等はあるのか伺う。

A 経済部長 現状の制度では補助事業の対象外となっている。

Q 君津の観光を宣伝しようというのであれば、その観光施設等を守ろうという予算も必要ではないか。

A 経済部長 そういふ部分もある。市長に伺う。ゴルフ場なども含めた観光施設等の鳥獣被害に対する補助制度の創設についてどう思うか。

A 市長 早く結論を出すべきだと思う。よく心得ておく。

Q 地方公務員法の改正により、人事評価制度の義務化が始まった。本市の現状を伺う。

A 市長 人事評価は任用や給与、分限その他の人事管理の基礎として活用されることとされているが、現状では主に職場の活性化と人材育成を目的に実施している。今後は制度を成熟させ、人事異動などにも活用していく。

Q 現状では給与や勤勉手当への反映はしていないということか。

A 総務部長 していない。

Q 何年度を目的に給与・昇格等に反映させていくのか。

A 総務部長 何年度という用途は答えられない。

Q 地元自治会との覚書きの期日は来年3月であるがそのまま継続するのか伺う。

A 市民環境部長 地元と協議の上、特定業者の支援と映る表現は削除したい。

Q 市民環境部長 地元と協議の上、特定業者の支援と映る表現は削除したい。

Q 市民環境部長 地元と協議の上、特定業者の支援と映る表現は削除したい。

野上 慎治議員 (公明党)



・市民協働のまちづくりについて
・高齢者が安心して暮らせるための支援拡充について
・防災・減災対策について
・定住人口増加の取り組みについて

買い物困難者の支援

Q 商工会議所主催の宅配サービス「まごころお届けサポート事業」について、今後の店舗の拡大と市民への周知方法について伺う。

A 経済部長 商工会議所において、加盟店に対してアンケートを行い、利用件数や利用者等の状況を把握したうえで、ニーズに応じた事業者の募集を新たに行う予定である。市としても、市ホームページへの掲載や年内を目標に更新するパンフレットを自治会回覧することなどにより、事業の周知を予定している。

Q 徘徊高齢者の早期発見や事故防止のために、住民の理解と協力が大切である。そのためには、認知症サポーターの育成が必要であると考え、市の考えを伺う。

A 保健福祉部長 市民の方をはじめ、高齢者の生活に身近な商店及び金融機関等に対し、認知症サポーター養成講座への受講を働きかけている。また、認知症徘徊高齢者の早期発見、保護を目的に徘徊模範訓練を実施している。これは、近隣では本市のみ行っている。

Q 徘徊高齢者の早期発見や事故防止のために、住民の理解と協力が大切である。そのためには、認知症サポーターの育成が必要であると考え、市の考えを伺う。

佐藤 葉子議員 (公明党)



・災害時の指定避難所となる公共施設の安全確保について
・がん対策について
・自転車連年の安全対策について
・若者の政治参加について

避難所の耐震化と災害時の安全性

Q 耐震性のない公共施設が災害時指定避難所となつてはならない。災害時に避難所が被災場所になつてはならない。災害種別ごとに避難所を指定し、周知を図つてはどうか。

A 総務部長 指定緊急避難場所と指定避難所を地震・洪水などの災害の種類ごとに区別し、ホームページや広報紙で周知を図っていく。

Q 各種がん検診の受診率と向上対策について伺う。

A 保健福祉部長 平成27年度の平均受診率は17.5%である。対策として、土日の検診実施や個別勧奨等を実施している。

Q 1人でも多くの方に受診いただき、早期発見、重症化防止につなげたい。複数のがん検診が同時に受診できるセット受診を試みてはどうか。

A 保健福祉部長 特定健康診査との同時実施や各種がん検診同時実施など、来年度以降実施に向けて検討する。

Q 自転車専用通行帯の整備

A 建設部長 歩道整備などの通学路の安全確保を第一優先に取り組み、自転車道などの整備については今後議論していく。

Q 小糸川沿いの遊歩道を安心して利用するための対策は。

A 建設部長 区画線の再設置やルールを示した注意看板などの設置を検討する。

松本 裕次郎議員 (きみつ未来)



・平成28年度施政方針、地域の方で築く活力あふれるまちについて
・定住人口対策について
・ICT推進について
・防災対策について

産業支援対策

Q 中小企業に対しての支援等の計画について伺う。

A 市長 経営上の様々な悩みの相談に対応する「よろず支援拠点」を設置し、支援を行っていく。また、創業支援を実施する「創業支援事業計画」を策定し、創業支援体制の構築を図っていく。

Q 八重原地区社宅跡地の開発に対しての課題について伺う。

A 建設部長 宅地化を図るには、下水道等の公共施設の整備が必要であり、平成29年度の完成を目標に雨水管の整備を進めている。今後も開発の進みやすいインフラ整備に努めていく。

Q ICT推進

A 教育現場の業務効率化におけるICT活用について伺う。

A 教育部長 指導要録や通知表の作成は、モデル推進校を設置し、取り組んでおり、市内小中学校全校において活用できるように広めていく。

Q モデル推進校から効率化につながったという声はあがっているのか伺う。

A 教育部長 「業務の効率化を図ることができており、これからもICT推進を進めて欲しい」というような要望が多数あがっている。

Q 防災対策

A 防災行政無線デジタル化へ向けての整備方針等について伺う。

A 総務部長 デジタル方式への移行を検討しており、調査、設計施工を含め12億円程度、工期は5年程度と見込んでいる。

石上 學議員(きみつ未来)



・第2次まちづくり実施計画について
・「まち・ひと・しごと創生」総合戦略について
・スポーツ振興について

公共施設マネジメント基本方針

Q 公共建築物更新の具体的方向性について伺う。

A 市長 公共施設更新のための概算費用は1277億円程度となるため、施設規模の縮小や複合化等により、更新費用の縮減を図っていく。また、今年度策定する公共施設等総合管理計画の中で、建て替え、長寿命化、統廃合等の方針を定めていく。

安全・安心な暮らしの確保

Q 自主防災組織の取り組みについて今後何が必要か。

A 総務部長 組織率は62%である。組織結成促進の強化と、地域の災害対応力を高めるため、防災講演会や防災訓練を実施し、防災意識の高揚を図っていく。

Q 木造耐震改修補助の今後の促進計画は。

A 総務部長 本市の耐震化率は、約79%と推計されている。君津市耐震改修促進計画において、住宅の耐震化率の目標を平成32年度に95%としたことから、目標達成に向け更なる耐震補助制度の普及啓発を進め、補助制度利用促進に努めていく。

全ての市民が気軽にスポーツに親しみ生涯にわたって心身ともに豊かに過ごせるまち

Q スポーツ活動への機運を高めるための取り組みは。

A 教育部長 君津市スポーツ推進計画では、「する」「観る」「支える」の3つの視点で施策を展開している。今後も身近なスポーツ環境を整え、スポーツに触れる機会を増やすことで、市民の機運の高揚を図っていく。

三浦 道雄議員(諸派・日本共産党)



・行財政運営について
・医療福祉行政について
・教育行政について
・環境行政について

公共施設の民営化・民間委託

Q 行政が責任を負うべき事業に対し、コスト削減だけの民間丸投げは止めて欲しい。市長の見解を伺う。

A 市長 かつて短期間に整備された公共施設等が更新時期を一齐に迎えることから、公共施設マネジメント基本方針等を策定した。本市の経営資源を最大限に活用できるよう最適に配分、配置していく。公共施設の見直しでは、地域の実情、市民生活への影響など総合的に判断し、統廃合や複合化、直営・民営化等、最適な手法を選択し、質・量・財政負担の最適化を図る。

保育園の待機児童問題と公立保育園の民営化

Q 保育園の待機児童問題と12園ある公立保育園のいずれかを民間委託・民間移譲しなければならない理由について伺う。

A 保健福祉部長 待機児童の解消のため、家庭的保育事業の活用なども図っていく。また、農村・山間部の地区や障害児保育などは、公共的役割として、公立保育園の運営を継続していくとともに、延長保育や休日保育などの多様な保育サービスの拡充を図るため、民間活力についても積極的に導入することにより、子育て支援の充実に努めていく。

Q 指定廃棄物が8千ベクレル以下となり指定が解除された場合に、市内の最終処分場へ搬入される可能性はあるか。

A 市民環境部長 搬入される可能性はある。このうち一般廃棄物は、発生元の自治体から搬入の申し出があった際に、事前協議を行うこととなっており、事実上慎重に判断したい。

放射性廃棄物処理

Q 指定廃棄物が8千ベクレル以下となり指定が解除された場合に、市内の最終処分場へ搬入される可能性はあるか。

A 市民環境部長 搬入される可能性はある。このうち一般廃棄物は、発生元の自治体から搬入の申し出があった際に、事前協議を行うこととなっており、事実上慎重に判断したい。

船田 兼司議員(真政会)



・まちづくり構想について
・都市計画について
・学校再編について

持続可能な行財政運営

Q 内部管理経費の削減が必要であり、職員給与の削減措置を進める中で、地域手当の削減が必要と考えるが見解を伺う。

A 総務部長 経常収支比率の改善に向けて、人件費総額の抑制とあわせ、検討していきたいと考えている。

商業業務施設などの立地を促す誘導策

Q 津駅北口の駅ビル構想は君津市として今後も推進していくのか伺う。

A 企画政策部長 すぐに建設ということにはならないが、まずは津駅周辺に人の流れをつくり、中心市街地の活性化を粘り強く続けていく。

産後ケアサービス

Q 助産院も含めて受け入れ施設の拡充を図る必要があるが見解を伺う。

A 保健福祉部長 利便性等も考慮し、なおかつ安心して安全に利用していただけよう、受け入れ施設の拡大等も含めて制度の充実を図っていく。

今後の学校再編スケジュール

Q 第二次実施プログラム策定、公表はいつころになるか伺う。

A 教育長 夏ごろを目途に実施プログラムの案を作成し、市民の方々、学校保護者、地域、関係方面への説明、意見聴取を行った上で秋ごろには決定したい。

保坂 好一議員(君津創生)



・公共施設等総合管理計画について
・経済・観光振興について
・消防団機庫について

公共施設等総合管理計画

Q 市民ニーズを把握する体制整備について伺う。

A 市長 施設の規模や用途等により最適な体制と方法を選択していくが、経営改革推進本部などの体制を活用し、市民にとって最適な選択に努める。

公共施設の改修方法について伺う。

A 企画政策部長 安全安心に利用していただけよう、老朽化の程度や必要性、緊急性等を考慮し、優先度を定めて実施していく。

Q 未利用財産の処分と活用について伺う。

A 企画政策部長 今後の公共施設サービスのあり方や各種施策との整合を図り、公共施設等総合管理計画の策定過程において方針を検討する。

経済・観光振興

Q 縦割り組織を脱却した庁内での取り組みについて伺う。

A 企画政策部長 庁内会議などを通して情報共有、合意形成を十分行い、全庁的、組織横断的に取り組んでいく。

Q 花木センターの事業運営の見直しの考えはあるのか伺う。

A 経済部長 大きな設備投資は考えていないが、場内整備を進め、種まきの効率を向上させる機具を購入し、草花の安定供給に努める。

消防団機庫

Q 消防団機庫の整備方針について伺う。

A 消防長 防災拠点施設としての機能の確保に配慮しながら、適正な執行方法やコストの縮減を図り、実施していく。

平田 悦子議員(きみつ未来)



・市政運営の基本的な考え方について
・君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略について
・市民協働のまちづくりについて
・子どもの健康診査について

君津市のイメージアップ戦略

Q 前回の代表質問で課題と指摘された本市のイメージ戦略の具現化についてどのような対応をしているか伺う。

A 総務部長 ホームページは来年2月を目途にリニューアルスマートフォン対応もしていく。若い世代に本市の魅力を提供するパンフレットも作成し配布している。4月からフェイスブックでも情報発信している。

きみつ食の彩りプロジェクト

Q 今後の取り組みについて伺う。また、併せて、特産品として活用する方針である猪や鹿の肉の普及に向けた取り組みについて伺う。

A 経済部長 昨年実施したアイアンデイッシュプロジェクトでは君津市産の食材を鉄器で提供する6店舗の鉄品料理のお披露目をした。本年度は参加店舗の拡大を図る。猪や鹿の肉は捕獲従事者へ呼びかけ処理頭数の増加と保管冷凍庫の契約調整を進め供給体制の整備を図る。

3歳児健診における子どもの視力検査

Q 子どもの視力異常は早期発見、早期治療で改善される。本市の3歳児健診での要観察・要精密検査児の数と、機械で目の屈折状態を測定する「オートレフ検査」の全員実施の実現可能性を伺う。

A 保健福祉部長 平成27年度は572名が受診し、要観察59名、要精密健康診査が33名。オートレフ検査は検査に時間を要するため子どもへの負担も増え、全ての対象者に行うことは難しいと考える。今後は集団健診の精度を上げ、精密健康診査の対象者への受診を促し、確実な眼科健康診査となるよう努めていく。

委員会の焦点

各常任委員会では、付託された議案および陳情をそれぞれ審査しました。主な議案等の審査概要は、次のとおりです。

※議案名は、議案等の審議結果(1ページ)を参照してください。

総務常任委員会

審査案件(議案第9号ないし議案第11号)

◆議案第11号

(内容) 補正予算の主なものとして、理工系の大学生等を募集し、市内でのフィールドワークを通して、地域課題を解決するための実用化できるアイデアを出してもらおう官学連携アイデアコンテスト事業に、445万6千円を増額する。また、留学生と連携し、高速バスとSNSを活用したモニターツアーを実施することによって外国人観光客の増加と都心から本市へのバス利用を促進するとともに、WiFiアクセスポイントの整備、「おもてなし」や「しごとづくり」のための人材育成講座の開催など、地域振興を図る里山インバウンドプロジェクトに、810万円を増額する。財源は、国庫補助金および寄附金ならびに一般財源である。

問 市内のWiFiアクセスポイントについて、市が整備した君津勤労者総合福祉センターおよび周西公民館に一部整備されているもの以外は、全て民間が整備したものであるため、本事業では君津駅や物産館など17カ所程度の観光施設等へWiFiアクセスポイントを整備する予定である。(全会一致で可決すべきものと決定)

では、5割軽減が19世帯、2割軽減が19世帯の増加となる見込みである。(賛成多数で可決すべきものと決定)

◆陳情第4号および陳情第5号

賛成討論 教育環境の整備や、教育機会の均等など、全ての子どもに良質な教育環境を堅持すべきであり、教育予算が補償されず、教育水準の低下を招くことがあってはならない。(いずれも全会一致で採択すべきものと決定)

教育福祉常任委員会

審査案件(議案第1号、議案第11号ないし議案第13号、陳情第4号ないし陳情第8号)

◆議案第1号

(内容) 地方税法施行令の一部が改正されたことに伴い、国民健康保険税の課税限度額を引き上げるとともに、低所得者世帯に対する軽減制度の対象範囲を拡大し、併せて、按分率を改定しようとするもの。

問 課税限度額の引き上げによる影響について伺う。

答 基礎課税分については、296世帯程度に、また、後期高齢者支援金等分については、188世帯程度に影響がある。

問 保険軽減措置の対象範囲の拡大に対する影響について伺う。

答 基礎課税分および後期高齢者支援金等分については、5割軽減が40世帯、2割軽減が43世帯の増加となり、介護納付金分につ

経済環境常任委員会

審査案件(議案第2号ないし議案第8号、議案第11号)

◆議案第2号

(内容) 神門コミュニティセンターの浴室について、受益者負担の適正化の観点から、新たに使用料を徴収することとするため、使用料の額および指定管理者の行う業務の範囲等について定めようとするもので、施行期日は、平成29年1月1日である。

問 使用料の設定基準について伺う。

答 コスト計算に基づくものである。住所や年齢により、使用料が変わってくる以上、それらを十分確認するなど適切な管理に努めたい。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第4号

(内容) 物産館の指定管理者について、民間企業などの参入を促し、広く公募することで、競争性を確保し、二層の利用者サービスの向上と委託料の削減を図るため、指定管理者の団体要件を緩和しようとするもので、施行期日は、平成29年4月1日である。

問 団体要件緩和の趣旨とその効果、また、施設の使用許可および使用料の減額について伺う。

答 施設をしっかりと活用できる業者が参入できるように見直し等を進めていくもので、その効果は広く市内業者やNPO法人等が参入でき競争性が生まれ、さらに施設の活性化が図られると考えている。また、施設の使用許可については、条例の規定に基づき、指定管理者において適切に行っていると認識している。使用料の減額については、会社の経営状況等の確認を厳しく行っていく。(賛成多数で可決すべきものと決定)

先進地 視察報告

委員会で行った先進地の視察状況について、市ホームページの市議会ページ内「行政視察報告」に掲載してありますので、ご覧ください。



行政視察報告 QRコード

■経済環境常任委員会

実施日:平成28年5月2日(月)
視察地:有限会社 ワールドファーム (茨城県つくば市)

視察事項:農地集積による企業誘致について



■公共施設等調査特別委員会

実施日:平成28年5月12日(木)~13日(金)
視察地:滋賀県近江八幡市、愛知県長久手市
視察事項:学校給食センターの建設について



4月14日以降に熊本県や大分県で相次いで発生した地震により、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

君津市議員も支援

議員24人全員で構成する親睦団体の君津市議員会は、九州市議会議長会を通じ義援金10万円を贈りました。



©2010熊本県くまモン#熊本支援

市議会への意見を募集

市民の皆様から、市議会に対する意見や提言を広く募り、今後の議会活動の参考とさせていただきます。

ぜひ、皆様のご意見をお聴かせください。

■提出期限

平成28年10月31日(月)

■提出方法

提出様式は問いません。郵便、ファックスまたはメールで提出してください。※電話、口頭でのご意見の提出は、取り扱えませんので、ご注意ください。

■提出先

〒299-1192 君津市久保2-13-1 君津市議会事務局

FAX 0439(56)1499

メールの場合は、市ホームページの市議会ページ内「お問い合わせフォーム」から送信してください。

■その他

ご意見を受領したことについての、確認の連絡および個別の回答はできませんのでご了承ください。



第3回定例会 8月29日(月) 開会予定です



きみつ市議会だより編集委員

委員長 小倉 靖幸
副委員長 加藤 喜代美
委員 保坂 好一
高橋 明
真木 好朗

発行/君津市議会
編集/きみつ市議会だより編集委員会
〒299-1192 君津市久保2-13-1 TEL.0439-56-1497
HP/http://www.city.kimitsu.lg.jp

きみつ市議会

検索